

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 22 日 更新

事務事業名		市道認定等事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	原田 和彦
	施 策	24 計画的な道路の整備				所属課	建設課	担当者名	白濱 ひろ子
	施策の柱	67 道路環境の整備				所属班	維持管理班	(内線)	5256
予算科目		会計一般	款 8	項 1	目 1	事業連番 10066	根拠法令	道路法第8条・9条・10条・18条	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・市道の新設や改良道路及び開発により帰属された道路について、市道認定し、区域決定後供用開始を行う ・市道認定要件に該当する路線については、議会の承認を得るための手続きを行い、承認後に認定、区域決定、供用開始の告示を経て通行の開始を行う ・市道廃止については、承認後、廃止の告示を行う
【業務の流れ】	・市道認定要件に該当する路線について、現地調査を行い、市議会へ上程し、承認後に認定、区域決定、供用開始の告示を経て通行の開始を行う ・市道廃止については、現地調査後、市議会へ上程し、承認後に廃止の告示を行う
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 道路法に基づき、路線の認定及び廃止は議会の議決後に告示を行った。 また、幅員の変更や路線の認定に伴う区域変更や区域決定及び供用開始の告示も行った。 実績：認定13路線、廃止6路線、区域変更25路線、区域決定8路線、供用開始33路線		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 道路改良や開発道路の帰属に伴う路線の認定、区域決定、区域変更、供用開始
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 議案上程件数	件	
→ イ 公示件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
道路		→ ア 新規認定路線数
		→ イ 変更路線数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
認定することで整備計画の立案及び維持管理を行い道路の保全を図る		→ ア 認定実施率
		→ イ 変更実施率
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市道の異動を適正な手続きに基づいて行い道路の保全を図る		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	件		1	2	2	6	2	2	2	2	2	
	イ	件		7	10	2	24	2	2	2	2	2	
② 対象指標	ア	路線		4	8	10	13	10	12	14	16		
	イ	路線		34	0	10	25	20	25	30	30		
③ 成果指標	ア	%		100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ	%		100	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円									
			都道府県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円									
			繰入金	千円									
			一般財源	千円									
		(A)	事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件	正規職員従事人数	人	5	5	4	5	4	4	4	4	4
	費		延べ業務時間	時間	410	470	180	430	180	180	180	180	180
		(B)	人件費計	千円	1,603	1,788	717	1,566	717	717	717	717	717
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,603	1,788	717	1,566	717	717	717	717	717	

事務事業名	市道認定等事務	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 市道の異動に対する必要な手続きについて、道路法に基づき適正に行った
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新設改良や開発道路等で生じた市道の認定を行う
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適切に事業を実施しており向上の余地はない
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 道路法により市町村が行うこととなっている
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市町村が行うこととなっているため
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 出来ない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公衆用道路として公共的に使用するものであり問題は無い
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 道路法により市町村が行うこととなっている

3 評価結果の総括（CHECK）

市道の異動に対する必要な手続きについて、道路法に基づき適正に行った

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策